

平成 8 年度 社会保障費

国立社会保障・人口問題研究所 総合企画部

この社会保障費は、ILO 基準に従い、国内の社会保障各制度の給付費とその財源について、平成 8 年度の決算をもとに推計し、平成 10 年 12 月に公表したものである。

第 1 部 平成 8 年度社会保障給付費

I 社会保障給付費の範囲

1. 社会保障給付費の範囲は、ILO (国際労働機関) が国際比較上定めた社会保障の基準に基づいて決定されている。

ILO では、社会保障の基準を次のように定めている。すなわち、以下の 3 基準を満たすすべての制度を社会保障制度と定義する。

① 制度の目的が、治療的又は予防的医療を提供するもの、所得保障を行うもの、あるいは扶養家族に対して補足的給付を提供するものであること。

② 制度が法律によって定められ、それによって特定の個人に権利が付与され、あるいは公的、準公的、若しくは独立の機関によって責任が課せられるものであること。

③ 制度が公的、準公的、若しくは独立の機関によって管理されていること。

ただし、業務災害補償は、その責任が直接事業主に課せられているので、上記③を満たさないが、社会保障に含める。

上記の基準に従えば、社会保障制度として、

社会保険制度(雇用保険や労働者災害補償保険を含む)、家族手当制度、公務員に対する特別制度、公衆衛生サービス、公的扶助、社会福祉制度、戦争犠牲者に対する給付などが含まれる。

社会保障給付費は、上記の ILO 基準に従い、国内の社会保障各制度の給付費について、毎年度の決算をもとに推計したものである。(統計表: 表 1-7 「ILO 基準による平成 8 年度社会保障費用」参照)

ILO は 1949 年以来 18 回の社会保障費用調査を実施し、各国から提供された社会保障データ(1993 年度分まで)を、"The Cost of Social Security" として公開している。現在、基準の一部及び集計様式等を見直した第 19 次調査(1994~1996 年度分)が実施されているところである。

2. 社会保障給付費の「医療」「年金」「福祉その他」別分類は次のとおりである。

「医療」には、医療保険、老人保健の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療、保健所等が行う公衆衛生サービスに係る費用等が含まれる。

「年金」には、厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給及び労災保険の年金給付等が含まれる。

「福祉その他」には、生活保護の医療扶助以

外の各種扶助、児童手当等の各種手当、施設措置費等社会福祉サービスに係る費用、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付、雇用保険の失業給付等が含まれる。

II 平成8年度社会保障給付費推計 結果の概要

1. 平成8年度の社会保障給付費の総額は67兆5,423億円である。

(1) 部門別社会保障給付費をみると、「医療」が25兆1,789億円(37.3%)、「年金」が34兆9,548億円(51.8%)、「福祉その他」

が7兆4,087億円(11.0%)である。

- (2) 平成8年度社会保障給付費の対前年度伸び率は4.4%であり、対国民所得比は17.21%である。
- (3) 国民1人当たり社会保障給付費は53万6,600円であり、1世帯当たりでは152万8,300円となっている。

2. 年金保険給付費、老人保健(医療分)給付費、老人福祉サービス給付費、及び高齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、平成8年度には43兆785億円となり、社会保障給付費に対する割合は63.8%である。

表1 部門別社会保障給付費

社会保障給付費	平成7年度	平成8年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
計	億円 647,263 (100.0)	億円 675,423 (100.0)	億円 28,161	% 4.4
医療	240,593 (37.2)	251,789 (37.3)	11,195	4.7
年金	334,986 (51.8)	349,548 (51.8)	14,562	4.3
福祉その他	71,683 (11.1)	74,087 (11.0)	2,404	3.4

(注) ()内は構成割合である。

表2 部門別社会保障給付費の対国民所得比

社会保障給付費	平成7年度	平成8年度	対前年度増加分	
			%	%ポイント
計	17.02	17.21	0.182	
医療	6.33	6.41	0.086	
年金	8.81	8.90	0.094	
福祉その他	1.89	1.89	0.002	

表3 1人(1世帯)当たり社会保障給付費

社会保障給付費	平成7年度	平成8年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
1人当たり	千円 515.5	千円 536.6	千円 21.2	% 4.1
1世帯当たり	千円 1,502.4	千円 1,528.3	千円 25.8	% 1.7

(注) 1世帯当たり社会保障給付費=(世帯人員総数/世帯総数)×1人当たり社会保障給付費によって算出した。

表4 高齢者関係給付費の前年度との比較

	平成7年度	平成8年度	対前年度伸び率	
			億円	億円
社会保障給付費	647,263 (100.0)	675,423 (100.0)		4.4
年金保険給付費	311,565	326,713		4.9
老人保険(医療分)給付費	84,525	92,166		9.0
老人福祉サービス給付費	10,902	11,537		5.8
高齢雇用継続給付費	117	369		214.8
計	407,109 (62.9)	430,785 (63.8)		5.8
			万人	万人
60歳以上人口	2,610	2,663		2.0
65歳以上人口	1,826	1,902		4.2
70歳以上人口	1,187	1,246		5.0
75歳以上人口	717	747		4.2

(注)

1. ()内は社会保障給付費に占める割合である。
2. 老人福祉サービス給付費は、施設福祉サービス関係給付費及び在宅福祉サービス関係給付費からなる。
3. 高齢雇用継続給付費は、60歳から65歳までの継続雇用、再就職の促進を図る観点から、60歳時点に比して賃金額が相当程度低下した状態で雇用を継続する高齢者に対し、60歳以後の賃金額の25%相当額を65歳に達するまでの間支給するものである。本給付費は平成7年度より新規計上された。

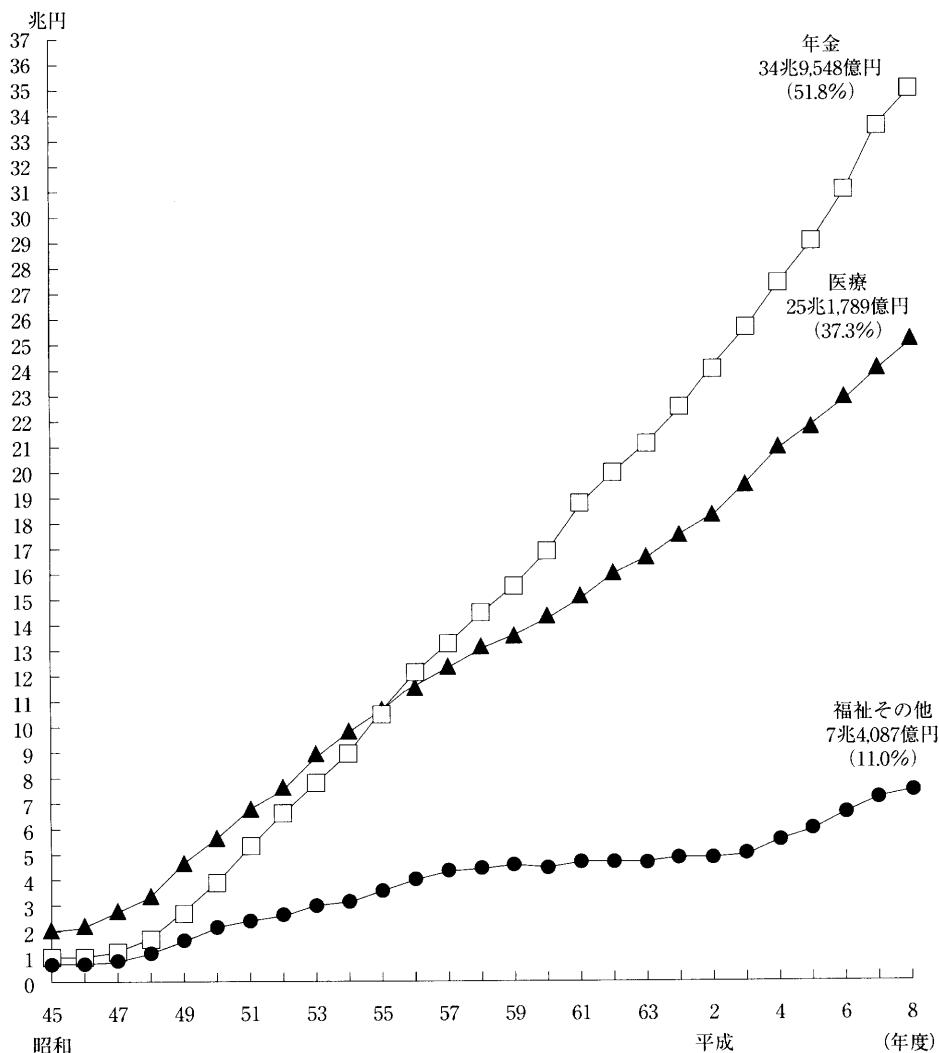


図1 社会保障給付費の部門別推移

III 統計表

表 1-1 社会保障給付費の部門別推移

年度	社会保障給付費					国民所得 (億円)	
	計 (億円)	医療 (億円)	構成割合 (%)	年金・福祉その他 (億円)	構成割合 (%)		
昭和 25 (1950)	1,261	646	51.2	615	48.8	—	
26 (1951)	1,571	804	51.1	768	48.9	44,346	
27 (1952)	2,194	1,149	52.3	1,046	47.7	52,159	
28 (1953)	2,577	1,480	57.5	1,096	42.5	60,015	
29 (1954)	3,841	1,712	44.6	2,129	55.4	65,917	
30 (1955)	3,893	1,919	49.3	1,974	50.7	69,733	
31 (1956)	3,986	2,018	50.6	1,969	49.4	78,962	
32 (1957)	4,357	2,224	51.0	2,133	49.0	88,681	
33 (1958)	5,080	2,099	41.3	2,981	58.7	93,829	
34 (1959)	5,778	2,523	43.7	3,255	56.3	110,421	
35 (1960)	6,553	2,942	44.9	3,611	55.1	134,967	
36 (1961)	7,900	3,850	48.7	4,050	51.3	160,819	
37 (1962)	9,219	4,699	51.0	4,520	49.0	178,933	
38 (1963)	11,214	5,885	52.5	5,329	47.5	210,993	
				年金 (億円)	構成割合 (%)	構成割合 (%)	
39 (1964)	13,475	7,328	54.4	3,056	22.7	22.9	240,514
40 (1965)	16,037	9,137	57.0	3,508	21.9	3,392	268,270
41 (1966)	18,670	10,766	57.7	4,199	22.5	3,705	316,448
42 (1967)	21,644	12,583	58.1	4,947	22.9	4,114	375,477
43 (1968)	25,096	14,679	58.5	5,835	23.3	4,582	437,209
44 (1969)	28,752	16,975	59.0	6,928	24.1	4,849	521,178
45 (1970)	35,239	20,758	58.9	8,548	24.3	5,933	610,297
46 (1971)	40,258	22,505	55.9	10,191	25.3	7,561	659,105
47 (1972)	49,845	28,111	56.4	12,367	24.8	9,367	779,369
48 (1973)	62,587	34,270	54.8	16,758	26.8	11,559	958,396
49 (1974)	90,270	47,208	52.3	26,781	29.7	16,280	1,124,716
50 (1975)	117,693	57,132	48.5	38,831	33.0	21,730	1,239,907
51 (1976)	145,165	68,098	46.9	53,414	36.8	23,652	1,403,972
52 (1977)	168,868	76,256	45.2	65,880	39.0	26,732	1,557,032
53 (1978)	197,763	89,167	45.1	78,377	39.6	30,219	1,717,785
54 (1979)	219,832	97,743	44.5	89,817	40.9	32,272	1,822,066
55 (1980)	247,736	107,329	43.3	104,525	42.2	35,882	1,995,902
56 (1981)	275,638	115,221	41.8	120,420	43.7	39,997	2,097,489
57 (1982)	300,973	124,118	41.2	133,405	44.3	43,451	2,193,918
58 (1983)	319,733	130,983	41.0	144,108	45.1	44,642	2,308,057
59 (1984)	336,396	135,654	40.3	154,527	45.9	46,216	2,436,089
60 (1985)	356,798	142,830	40.0	168,923	47.3	45,044	2,602,784

表 1-1 つづき

年度	社会保障給付費							国民所得 (億円)
	計 (億円)	医療 (億円)	構成割合 (%)	年金 (億円)	構成割合 (%)	福祉その他 (億円)	構成割合 (%)	
61 (1986)	385,918	154,489	39.3	187,620	48.6	46,809	12.1	2,711,297
62 (1987)	407,337	160,000	39.3	199,874	49.1	47,462	11.7	2,838,955
63 (1988)	424,582	166,726	39.3	210,459	49.6	47,397	11.2	3,013,800
平成元 (1989)	448,822	175,279	39.1	225,407	50.2	48,135	10.7	3,221,436
2 (1990)	472,203	183,795	38.9	240,420	50.9	47,989	10.2	3,457,391
3 (1991)	501,346	195,056	38.9	256,145	51.1	50,145	10.0	3,630,542
4 (1992)	538,280	209,395	38.9	274,013	50.9	54,872	10.2	3,690,881
5 (1993)	567,975	218,059	38.4	290,376	51.1	59,539	10.5	3,724,645
6 (1994)	604,656	228,726	37.8	310,084	51.3	65,846	10.9	3,737,722
7 (1995)	647,263	240,593	37.2	334,986	51.8	71,683	11.1	3,802,145
8 (1996)	675,423	251,789	37.3	349,548	51.8	74,087	11.0	3,925,597

(注) 四捨五入の関係で総数が一致しない場合がある。

(資料) 国民所得は、昭和 29 年度以前は、経済企画庁「昭和 53 年版国民所得統計年報」、昭和 30-44 年度は、同「長期通及推計国民経済計算報告」、昭和 45 年度以降は、同「平成 10 年度版国民経済計算年報」による。

表 1-2 社会保障給付費(対国民所得比)の部門別
推移 (単位: %)

年度	社会保障給付費			
	計	医療	年金	福祉その他
昭和 26 (1951)	3.54	1.81	1.73	
27 (1952)	4.21	2.20	2.01	
28 (1953)	4.29	2.47	1.83	
29 (1954)	5.83	2.60	3.23	
30 (1955)	5.58	2.75	2.83	
31 (1956)	5.05	2.56	2.49	
32 (1957)	4.91	2.51	2.41	
33 (1958)	5.41	2.24	3.18	
34 (1959)	5.23	2.28	2.95	
35 (1960)	4.86	2.18	2.68	
36 (1961)	4.91	2.39	2.52	
37 (1962)	5.15	2.63	2.53	
38 (1963)	5.31	2.79	2.53	
39 (1964)	5.60	3.05	1.27 1.29	
40 (1965)	5.98	3.41	1.31	1.26
41 (1966)	5.90	3.40	1.33	1.17
42 (1967)	5.76	3.35	1.32	1.10
43 (1968)	5.74	3.36	1.33	1.05
44 (1969)	5.52	3.26	1.33	0.93
45 (1970)	5.77	3.40	1.40	0.97
46 (1971)	6.11	3.41	1.55	1.15
47 (1972)	6.40	3.61	1.59	1.20
48 (1973)	6.53	3.58	1.75	1.21
49 (1974)	8.03	4.20	2.38	1.45
50 (1975)	9.49	4.61	3.13	1.75
51 (1976)	10.34	4.85	3.80	1.68
52 (1977)	10.85	4.90	4.23	1.72
53 (1978)	11.51	5.19	4.56	1.76
54 (1979)	12.06	5.36	4.93	1.77
55 (1980)	12.41	5.38	5.24	1.80
56 (1981)	13.14	5.49	5.74	1.91
57 (1982)	13.72	5.66	6.08	1.98
58 (1983)	13.85	5.68	6.24	1.93
59 (1984)	13.81	5.57	6.34	1.90
60 (1985)	13.71	5.49	6.49	1.73
61 (1986)	14.23	5.59	6.92	1.73
62 (1987)	14.35	5.64	7.04	1.67
63 (1988)	14.09	5.53	6.98	1.57
平成元 (1989)	13.93	5.44	7.00	1.49
2 (1990)	13.66	5.32	6.95	1.39
3 (1991)	13.81	5.37	7.06	1.38
4 (1992)	14.58	5.67	7.42	1.49
5 (1993)	15.25	5.85	7.80	1.60
6 (1994)	16.18	6.12	8.30	1.76
7 (1995)	17.02	6.33	8.81	1.89
8 (1996)	17.21	6.41	8.90	1.89

表 1-3 社会保障給付費と国民所得の対前年度伸び率の推移 (単位: %)

年度	社会保障給付費				国民所得
	計	医療	年金	福祉その他	
昭和 26 (1951)	24.6	24.5	24.9	—	
27 (1952)	39.7	42.9	36.2	17.6	
28 (1953)	17.5	28.8	4.8	15.1	
29 (1954)	49.0	15.7	94.3	9.8	
30 (1955)	1.4	12.1	△ 7.3	5.8	
31 (1956)	2.4	5.2	△ 0.3	13.2	
32 (1957)	9.3	10.2	8.3	12.3	
33 (1958)	16.6	△ 5.6	39.8	5.8	
34 (1959)	13.7	20.2	9.2	17.7	
35 (1960)	13.4	16.6	10.9	22.2	
36 (1961)	20.6	30.9	12.2	19.2	
37 (1962)	16.7	22.1	11.6	11.3	
38 (1963)	21.6	25.2	17.9	17.9	
39 (1964)	20.2	24.5	15.3	14.0	
40 (1965)	19.0	24.7	14.8	9.7	11.5
41 (1966)	16.4	17.8	19.7	9.2	18.0
42 (1967)	15.9	16.9	17.8	11.0	18.7
43 (1968)	15.9	16.7	18.0	11.4	16.4
44 (1969)	14.6	15.6	18.7	5.8	19.2
45 (1970)	22.6	22.3	23.4	22.4	17.1
46 (1971)	14.2	8.4	19.2	27.4	8.0
47 (1972)	23.8	24.9	21.4	23.9	18.2
48 (1973)	25.6	21.9	35.5	23.4	23.0
49 (1974)	44.2	37.8	59.8	40.8	17.4
50 (1975)	30.4	21.0	45.0	33.5	10.2
51 (1976)	23.3	19.2	37.6	8.8	13.2
52 (1977)	16.3	12.0	23.3	13.0	10.9
53 (1978)	17.1	16.9	19.0	13.0	10.3
54 (1979)	11.2	9.6	14.6	6.8	6.1
55 (1980)	12.7	9.8	16.4	11.2	9.5
56 (1981)	11.3	7.4	15.2	11.5	5.1
57 (1982)	9.2	7.7	10.8	8.6	4.6
58 (1983)	6.2	5.5	8.0	2.7	5.2
59 (1984)	5.2	3.6	7.2	3.5	5.5
60 (1985)	6.1	5.3	9.3	△ 2.5	6.8
61 (1986)	8.2	6.1	11.1	3.9	4.2
62 (1987)	5.6	5.6	6.5	1.4	4.7
63 (1988)	4.2	4.2	5.3	△ 0.1	6.2
平成元 (1989)	5.7	5.1	7.1	1.6	6.9
2 (1990)	5.2	4.9	6.7	△ 0.4	7.3
3 (1991)	6.2	6.1	6.5	4.5	5.0
4 (1992)	7.4	7.4	7.0	9.4	1.7
5 (1993)	5.5	4.1	6.0	8.5	0.9
6 (1994)	6.5	4.9	6.8	10.6	0.4
7 (1995)	7.0	5.2	8.0	8.9	1.7
8 (1996)	4.4	4.7	4.3	3.4	3.2

表 1-4 1人当たり社会保障給付費と1人当たり国民所得の推移

年度	1人当たり社会保障給付費		1人当たり国民所得	
	実額 千円	指数 昭和48年=100	実額 千円	指数 昭和48年=100
昭和 26 (1951)	1.9	3.3	52.5	6.0
27 (1952)	2.6	4.5	60.8	6.9
28 (1953)	3.0	5.2	69.0	7.8
29 (1954)	4.4	7.7	74.7	8.5
30 (1955)	4.4	7.7	78.2	8.9
31 (1956)	4.4	7.7	87.6	10.0
32 (1957)	4.8	8.4	97.6	11.1
33 (1958)	5.5	9.6	102.3	11.6
34 (1959)	6.2	10.8	119.2	13.6
35 (1960)	7.0	12.2	144.5	16.4
36 (1961)	8.4	14.6	170.6	19.4
37 (1962)	9.7	16.9	188.1	21.4
38 (1963)	11.7	20.4	219.5	25.0
39 (1964)	13.7	23.9	247.6	28.2
40 (1965)	16.2	28.2	273.2	31.1
41 (1966)	18.9	32.9	319.6	36.4
42 (1967)	21.6	37.7	375.0	42.7
43 (1968)	24.8	43.2	431.7	49.1
44 (1969)	28.0	48.9	508.7	57.9
45 (1970)	33.7	58.7	588.7	67.0
46 (1971)	37.9	66.1	627.3	71.4
47 (1972)	46.3	80.8	726.0	82.6
48 (1973)	57.4	100.0	879.1	100.0
49 (1974)	81.6	142.3	1,018.1	115.8
50 (1975)	105.1	183.3	1,108.7	126.1
51 (1976)	128.4	223.8	1,242.4	141.3
52 (1977)	147.9	257.3	1,364.7	155.2
53 (1978)	171.7	299.3	1,492.2	169.7
54 (1979)	189.3	329.9	1,569.6	178.5
55 (1980)	211.6	368.9	1,706.1	194.1
56 (1981)	233.8	407.5	1,780.1	202.5
57 (1982)	253.5	441.9	1,848.9	210.3
58 (1983)	267.5	466.3	1,931.9	219.8
59 (1984)	279.6	487.4	2,026.0	230.5
60 (1985)	294.8	513.8	2,151.6	244.7
61 (1986)	317.2	553.0	2,229.7	253.6
62 (1987)	333.2	580.9	2,323.9	264.3
63 (1988)	345.9	603.0	2,456.8	279.5
平成元 (1989)	364.3	635.0	2,616.2	297.6
2 (1990)	382.0	665.9	2,798.4	318.3
3 (1991)	404.2	704.6	2,928.4	333.1
4 (1992)	432.5	754.0	2,967.7	337.6
5 (1993)	455.2	793.6	2,987.2	339.8
6 (1994)	483.6	843.0	2,990.6	340.2
7 (1995)	515.5	898.6	3,033.0	345.0
8 (1996)	536.6	935.5	3,120.9	355.0

表1-5 高齢者関係給付費の推移

年度	年金保険 給付費	老人保健 (医療分) 給付費	老人福祉 サービス 給付費	高年齢 雇用継続 給付費	計			社会保障給付費	
						対前年度 伸び率	給付費に 占める割合		対前年度 伸び率
昭和 48 (1973)	億円 10,756	億円 4,289	億円 596	億円 —	億円 15,641	% —	% 25.0	億円 62,587	% —
49 (1974)	19,204	6,652	877	—	26,733	70.9	29.6	90,270	44.2
50 (1975)	28,924	8,666	1,164	—	38,754	45.0	32.9	117,693	30.4
51 (1976)	40,697	10,780	1,489	—	52,966	36.7	36.5	145,165	23.3
52 (1977)	50,942	12,872	1,798	—	65,612	23.9	38.9	168,868	16.3
53 (1978)	61,329	15,948	2,060	—	79,337	20.9	40.1	197,763	17.1
54 (1979)	70,896	18,503	2,306	—	91,705	15.6	41.7	219,832	11.2
55 (1980)	83,675	21,269	2,570	—	107,514	17.2	43.4	247,736	12.7
56 (1981)	97,903	24,280	2,822	—	125,005	16.3	45.4	275,638	11.3
57 (1982)	109,552	27,450	3,129	—	140,131	12.1	46.6	300,973	9.2
58 (1983)	120,122	32,660	3,306	—	156,088	11.4	48.8	319,733	6.2
59 (1984)	130,497	35,534	3,467	—	169,498	8.6	50.4	336,396	5.2
60 (1985)	144,549	40,070	3,668	—	188,287	11.1	52.8	356,798	6.1
61 (1986)	163,140	43,584	4,316	—	211,040	12.1	54.7	385,918	8.2
62 (1987)	175,081	46,638	4,278	—	225,997	7.1	55.5	407,337	5.6
63 (1988)	185,889	49,824	4,569	—	240,282	6.3	56.6	424,582	4.2
平成元 (1989)	201,126	53,730	5,106	—	259,962	8.2	57.9	448,822	5.7
2 (1990)	216,182	57,331	5,749	—	279,262	7.4	59.1	472,203	5.2
3 (1991)	231,909	61,976	6,552	—	300,437	7.6	59.9	501,346	6.2
4 (1992)	249,728	66,685	7,456	—	323,869	7.8	60.2	538,280	7.4
5 (1993)	266,199	71,394	8,171	—	345,764	6.8	60.9	567,975	5.5
6 (1994)	286,248	77,804	9,066	—	373,118	7.9	61.7	604,656	6.5
7 (1995)	311,565	84,525	10,902	117	407,109	9.1	62.9	647,263	7.0
8 (1996)	326,713	92,166	11,537	369	430,785	5.8	63.8	675,423	4.4

表 1-6 制度別社会保険給付費の推移

	昭和 62 (1987)	昭和 63 (1988)	平成元 (1989)	平成 2 (1990)	平成 3 (1991)	平成 4 (1992)	平成 5 (1993)	平成 6 (1994)	平成 7 (1995)	平成 8 (1996)
総計	40,733,705	42,458,224	44,882,193	47,220,330	50,134,609	53,828,001	56,797,461	60,465,577	64,726,258	67,542,319
医療保険	10,227,430	10,625,132	11,057,149	11,554,230	12,208,723	13,178,492	13,620,288	14,122,562	14,630,375	15,033,435
老人保健	4,733,700	5,057,697	5,457,648	5,827,668	6,302,277	6,791,681	7,271,074	7,909,604	8,582,796	9,304,173
年金保険	17,508,090	18,588,869	20,112,556	21,618,196	23,190,944	24,972,832	26,619,876	28,624,789	31,156,538	32,671,304
雇用保険	1,330,696	1,299,429	1,298,348	1,166,993	1,177,206	1,355,230	1,628,296	1,897,070	2,202,249	2,204,300
業務災害補償	894,803	903,453	912,410	927,421	950,954	973,191	993,455	1,000,132	1,021,920	1,032,019
家族手当	161,670	155,440	153,373	147,716	148,658	228,934	198,518	492,821	511,187	520,129
生活保護	1,432,475	1,367,435	1,345,671	1,292,778	1,282,656	1,300,998	1,337,804	1,383,898	1,484,894	1,502,467
社会福祉	1,671,436	1,717,235	1,832,534	1,967,813	2,139,603	2,276,762	2,452,368	2,431,341	2,603,244	2,832,488
公衆衛生	598,276	594,340	613,680	643,619	681,330	706,624	659,952	620,350	606,661	591,010
恩給	1,935,588	1,899,800	1,865,088	1,849,026	1,835,660	1,830,506	1,809,488	1,771,104	1,720,624	1,659,031
戦争犠牲者援護	239,541	249,394	233,736	224,870	216,598	212,751	207,242	211,908	205,771	191,963
総計	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0
医療保険	25.1	25.0	24.6	24.5	24.4	24.5	24.0	23.4	22.6	22.3
老人保健	11.6	11.9	12.2	12.3	12.6	12.6	12.8	13.1	13.3	13.8
年金保険	43.0	43.8	44.8	45.8	46.3	46.4	46.9	47.3	48.1	48.4
雇用保険	3.3	3.1	2.9	2.5	2.3	2.5	2.9	3.1	3.4	3.3
業務災害補償	2.2	2.1	2.0	2.0	1.9	1.8	1.7	1.7	1.6	1.5
家族手当	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.8	0.8	0.8
%	生活保護	3.5	3.2	3.0	2.7	2.6	2.4	2.3	2.3	2.2
構成割合	社会福祉	4.1	4.0	4.1	4.2	4.3	4.2	4.3	4.0	4.2
公衆衛生	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.2	1.0	0.9	0.9
恩給	4.8	4.5	4.2	3.9	3.7	3.4	3.2	2.9	2.7	2.5
戦争犠牲者援護	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3

(注) 1. 老人保健には医療を含む保健事業すべてが計上されている。

2. 家族手当は、児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。

表 1-7 づべき

支 給	付										出							
	業務費		現金		年金		失業等		家族手当		その他							
	年金	年金以外の現金	医療以外の現物	現金	年金	失業等	医療以外の現物	現金	年金	失業等	計	管理費	その他	小計	合計	他制度への移転	支出合計	収支差
—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,431	4,739,556	72,216	194,678	5,006,450	2,238,159	7,244,610	△ 6,282	229,891	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,699	3,353,283	137,132	600,950	4,091,365	1,854,230	5,945,595	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,851	5,620,091	212,982	291,287	6,124,340	2,149,890	8,274,230	—	267,325	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,273,010	—	—	1,273,010	△ 887,029	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,216,554	—	—	9,257,172	△ 195,587	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,689,026	53,098	200,115	15,942,239	16,781,054	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,240,946	225,371	34,296	1,500,613	—	1,500,613
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,194,279	160,365	78,712	8,433,356	3,639,583	12,072,939
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	187,195	4,890	3,252	195,337	—	195,337
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	983	59,310	2,610	20,428	82,349	33,632
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	346,669	3,280	487	350,437	114,120	464,557
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,158	268,154	3,978	1,100	273,232	136,793
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36,927	2,195,819	103,110	416,100	2,715,029	—
1,437	487,348	220,953	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	980,392	46,688	253,272	1,280,353	—	1,280,353
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	153,559	59,647	—	213,207	5,214	10,489
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	228,909	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,607,708	—	—	—	—	228,909
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,342	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,286,073	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,929,282	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,639	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,053	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,513	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,133	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,539	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,179	25	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	82,049	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	125,201	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,556	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,290	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,553,786	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,145,210	520,129	2,689,556	883,718	67,542,319	1,146,635
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34,416,254	229,344	2,145,210	520,129	2,689,556	883,718
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,460	538,550	—	—	—	—

(注) 1. 本表はILO事務局による「社会保障費用調査」の基準に従って算出したものである。

2. 「老人保健」は、医療、特定被扶養費の支出及び老人保健施設被扶養費、老人訪問看護被扶養費の支出に関するものは「公衆衛生」に計上している。

3. 国民年金は、福祉年金及び基礎年金を含む。

4. 農業者年金基金等は、国民年金基金を含む。

5. 公衆衛生は、結核医療等の公費負担医療を含む。

6. 家族手当は、児童手当のほか、社会福祉中の児童扶養手当及び特別児童扶養手当を含む。

7. 四捨五入の関係で計に一致しない場合がある。0は百万円単位で四捨五入するとゼロであることを示す。

8. 平成7年度より高齢者雇用継続給付と育児休業給付が新設されたため、前者を「[11. 履用保険]」の「現金給付」とし、後者を「[11. 履用保険]」および各共済組合の「疾病・出産」の「現金」に計上した。

(備考) 社会保障費用の項目説明

1. 収入項目

(1) 資産収入：利子、利息、配当金、施設利用料、賃料、財産処分益、償還差益等。

(2) 他制度からの移転：政府管掌健康保険が組合管掌健康保険及び国民健康保険から受けける日雇い拠出金、国民健康保険が医療保険各制度から受け取る退職者医療分にかかる療養給付費交付金、老人保健が医療保険各制度から受け取る基礎年金拠出金、年金保険各制度が国民年金から受け取る基礎年金交付金、年金保険各制度が制度間調整勘定から受け取る交付金等。

(3) その他の収入：受取延滞金、損害賠償金、手数料、分担金、繰入金、繰越金、雑収入等。

2. 支出項目

(1) 管理費：業務取扱費、事務費、事務所費、経務費、基金運営費、業務委託費、組合会費、旅費等。

(2) 他制度への移転：医療保険各制度から日雇特例、退職者医療及び老人保健への拠出金。年金保険各制度の国民年金に対する基礎年金拠出金、国民年金の年金保険各制度に対する基礎年金交付金、年金保険各制度の制度間調整勘定への拠出金等。

(3) その他の支出：支払基金事務費、施設整備費、保健施設費、福祉施設費、宮崎県費、組合費、保険料等還付金、負担金等。

第 2 部 平成 8 年度社会保障財源

I 社会保障財源の範囲

社会保障財源は、ILO 基準では給付費の統計において推計された各制度の収入を 8 分類して示している。それらは、①拠出(被保険者)、②拠出(事業主)、③社会保障特別税、④国庫負担、⑤他の公費、⑥資産収入、⑦その他、⑧他制度からの移転、である。

わが国の場合、③社会保障特別税の項目にあたるものはないが、諸外国(例:アメリカ・フランス)にはあるので、ILO の表では分類に含まれている。また、⑧他制度からの移転、は収入の二重計算を防ぐために別掲してある。以下、社会保障財源として挙げる数字は、この⑧他制度からの移転、を控除したものである。

④国庫負担には、中央政府が支出する金額、すなわち国庫が負担している金額が計上される。⑤他の公費は、都道府県と市町村が支出する金額の合計である。事業によって自治体の負担割合が決まっている場合と決まっていない場合があるが、その両方の費用を含む。⑥資産収入には、利子・利息・配当金、また一部の制度については、施設利用料・賃貸料・財産処分益・償還差益等がふくまれる。多額の積立金を有する制度(年金・雇用保険等)においては、特にこの資産収入が大きい。⑦その他には、受取延滞金・損害賠償金・手数料・繰入金・繰越金・雑収入等の残余の収入が含まれる。⑧他制度からの移転は、ある特定の給付

に対する負担を複数の保険者で分担している拠出金制度において、他の保険者から受け入れる拠出金又は交付金である。これには、医療保険制度関係では国民健康保険が受け入れる退職者医療に係る各保険者からの拠出金、政府管掌健康保険が受け入れる日雇特別被保険者に係る拠出金、老人保健の財源となっている各医療保険者が拠出する老人保健拠出金がある。また、年金保険制度では、国民年金の基礎年金勘定が受け入れる、基礎年金相当分に係る各年金保険者からの拠出金、厚生年金の制度間調整勘定が受け入れる各被用者年金保険からの拠出金がある。

II 平成 8 年度社会保障財源推計結果

の概要

平成 8 年度の社会保障財源の総額は、87 兆 736 億円であり、財源別では、被保険者拠出が 25 兆 2,441 億円、事業主拠出が 27 兆 4,649 億円、国庫負担が 16 兆 8,329 億円、他の公費負担が 4 兆 4,975 億円、資産収入が 9 兆 6,296 億円、その他が 3 兆 4,046 億円となっている。

社会保障財源の構成割合をみると割合の大きい順に、事業主拠出が 31.5%、被保険者負担が 29.0%、国庫負担が 19.3%、資産収入が 11.1%、他の公費が 5.2%、その他が 3.9% となっている。過去の動向からみて財源構成に特に大きな変化はみられない。

社会保障に係る公費の負担は約 24% と近年安定しているが、長期的にみると主に国庫負担割合の低下により低下傾向にある。(「表 2-1 社会保障財源の項目別推移」を参照)

表2-1 社会保障財源の項目別推移

(単位:億円、割合%)

年 度	被保険者輸出	割合	事業主拠出	割合	公費負担	割合	国庫負担	割合	他の公費	割合	資産収入		割合	その他	割合	合計	国内総生産	GDP テーブル
											資産収入	割合						
昭和26	568	28.1	578	28.6	738	36.5	478	23.6	260	12.9	22	1.1	117	5.8	2,023	55,629		
29(1954)	1,047	23.7	912	20.7	2,238	50.7	1,768	40.0	470	10.6	96	2.2	124	2.8	4,417	78,646		
32(1957)	1,383	23.7	2,649	45.4	1,415	24.2	1,068	18.3	346	5.9	148	2.5	245	4.2	5,839	110,641		
35(1960)	2,430	26.2	3,860	41.7	2,288	24.7	1,897	20.5	391	4.2	458	4.9	224	2.4	9,260	166,806		
1961	3,038	26.3	3,514	30.4	4,053	35.1	3,629	31.4	423	3.7	621	5.4	319	2.8	11,545	201,708		
1962	3,633	26.7	4,227	31.0	4,521	33.2	4,019	29.5	502	3.7	787	5.8	448	3.3	13,616	223,288		
1963	4,282	26.2	5,119	31.3	5,439	33.3	4,815	29.4	624	3.8	965	5.9	549	3.4	16,353	262,286		
1964	5,031	26.3	5,921	30.9	6,415	33.5	5,570	29.1	845	4.4	1,203	6.3	567	3.0	19,137	303,997		
40(1965)	6,475	27.0	7,293	30.4	7,792	32.5	6,798	28.3	994	4.1	1,516	6.3	921	3.8	23,996	337,653		
1966	7,750	26.9	8,680	30.1	8,946	31.0	7,801	27.0	1,145	4.0	1,938	6.7	1,536	5.3	28,850	396,989		
1967	8,814	26.1	10,213	30.2	10,303	30.5	9,023	26.7	1,280	3.8	2,459	7.3	2,030	6.0	33,820	464,454		
1968	10,580	26.5	11,854	29.7	12,065	30.2	10,607	26.6	1,457	3.6	3,087	7.7	2,349	5.9	39,933	549,470		
1969	13,205	29.2	13,992	30.9	13,588	30.0	11,964	26.4	1,624	3.6	3,925	8.7	536	1.2	45,247	650,614		
45(1970)	15,558	28.5	17,043	31.2	16,420	30.0	14,425	26.4	1,995	3.6	4,796	8.8	864	1.6	54,681	752,985		
1971	18,638	28.7	20,743	31.9	18,481	28.4	16,285	25.1	2,196	3.4	6,158	9.5	957	1.5	64,978	828,993		
1972	21,779	28.0	24,242	31.1	23,096	29.7	20,041	25.7	3,055	3.9	7,535	9.7	1,226	1.6	77,877	964,863		
1973	26,966	27.4	30,131	30.7	30,933	31.5	26,701	27.2	4,232	4.3	9,137	9.3	1,095	1.1	98,202	1,167,150		
1974	37,219	27.6	41,415	30.7	42,939	31.8	37,238	27.6	5,701	4.2	11,737	8.7	1,678	1.2	134,988	1,384,511		
50(1975)	44,238	26.4	50,826	30.4	55,421	33.1	48,519	29.0	6,903	4.1	14,641	8.7	2,249	1.3	167,375	1,523,616		
1976	52,368	26.1	60,324	30.1	66,306	33.1	58,334	29.1	7,972	4.0	17,391	8.7	4,094	2.0	200,483	1,712,934		
1977	62,801	26.7	70,687	30.1	77,090	32.8	68,003	28.9	9,086	3.9	20,894	8.9	3,515	1.5	234,987	1,900,943		
1978	71,177	26.4	79,081	29.3	90,384	33.5	80,040	29.7	10,344	3.8	23,815	8.8	5,114	1.9	269,571	2,086,022		
1979	78,591	26.4	86,247	28.9	100,626	33.7	89,031	29.9	11,595	3.9	27,284	9.1	5,502	1.8	298,251	2,252,372		
55(1980)	88,844	26.5	97,394	29.1	110,409	32.9	97,936	29.2	12,473	3.7	32,682	9.7	5,929	1.8	335,258	2,455,466		
1981	100,214	26.8	109,937	29.4	119,044	31.8	105,794	28.3	13,250	3.5	38,830	10.4	6,098	1.6	374,123	2,608,013		
1982	107,424	26.8	117,678	29.4	125,474	31.3	111,839	27.9	13,635	3.4	44,366	11.1	5,841	1.5	400,733	2,733,224		
1983	112,755	26.9	124,646	29.7	125,644	29.9	111,057	26.5	14,587	3.5	49,943	11.9	6,654	1.6	419,642	2,855,934	89.6	
1984	118,918	26.7	132,208	29.7	131,142	29.4	115,417	25.9	15,725	3.5	55,581	12.5	7,535	1.7	445,384	3,051,441	92.0	

表 2-1 つづき

年度	被保険者輸出割合	事業主割合	公費負担割合	割合			資産収入	割合	その他	割合	合計	国内総生産 GDP フレーダー
				国庫負担割合	公費割合	他の公費割合						
60(1985)	131,583	27.1	144,363	29.7	138,059	28.4	117,880	24.3	62,020	12.8	9,748	2.0
1986	136,729	26.7	155,063	30.3	142,984	27.9	119,920	23.4	23,064	4.5	68,872	13.4
1987	143,348	26.9	161,273	30.2	145,322	27.2	121,474	22.8	23,848	4.5	71,981	13.5
1988	151,122	26.4	171,707	30.0	162,899	28.4	137,404	24.0	25,495	4.4	74,309	13.0
平成元	163,037	27.0	188,134	31.2	153,186	25.4	127,420	21.1	25,766	4.3	77,015	12.8
1990	184,985	27.9	210,206	31.7	161,974	24.4	134,559	20.3	27,416	4.1	83,580	12.6
1991	200,343	28.3	224,342	31.7	170,286	24.1	141,106	19.9	29,180	4.1	89,374	12.6
1992	208,474	28.2	234,789	31.8	180,766	24.5	147,363	19.9	33,403	4.5	90,810	12.3
1993	216,892	28.2	242,599	31.6	188,316	24.5	153,403	20.0	34,913	4.5	95,171	12.4
1994	225,468	28.3	249,454	31.4	194,766	24.5	156,934	19.7	37,831	4.8	93,630	11.8
1995	244,146	28.7	268,075	31.5	207,899	24.4	165,680	19.5	42,219	5.0	98,116	11.5
8(1996)	252,441	29.0	274,649	31.5	213,304	24.5	168,329	19.3	44,975	5.2	96,296	11.1

(注) 1. 社会保障財源は、ILO 基準に基づく分類(他制度からの移転を除く部分)に従い、年次別に掲載したものである。但し「社会保障特別税」は我が国では存在しないため表示していない。

2. 公費負担とは「国庫負担」と「他の公費」の合計である。また、「他の公費」とは地方自治体の負担を示す。

表2-2 社会保障財源と国内総生産の対前年度伸び率

(単位:%)

年度	被保険者拠出	事業主拠出	公費負担	国庫負担	その他公費	資産収入	その他	合計	国内総生産
昭和46(1971)	19.8	21.7	12.6	12.9	10.0	28.4	10.8	18.8	10.1
1972	16.8	16.9	25.0	23.1	39.1	22.4	28.0	19.9	16.4
1973	23.5	24.3	33.9	33.2	38.5	21.3	△10.6	26.1	21.0
1974	38.3	37.5	38.8	39.5	34.7	28.5	53.2	37.5	18.6
1975	18.9	22.7	29.1	30.3	21.1	24.7	34.0	24.0	10.0
1976	18.4	18.7	19.6	20.2	15.5	18.8	82.0	19.8	12.4
1977	19.9	17.2	16.3	16.6	14.0	20.1	△14.1	17.2	11.0
1978	13.3	11.9	17.2	17.7	13.8	14.0	45.5	14.7	9.7
1979	10.4	9.1	11.3	11.2	12.1	14.6	7.6	10.6	8.0
1980	13.0	12.9	9.7	10.0	7.6	19.8	7.8	12.4	9.0
1981	12.8	12.9	7.8	8.0	6.2	18.8	2.8	11.6	6.2
1982	7.2	7.0	5.4	5.7	2.9	14.3	△4.2	7.1	4.8
1983	5.0	5.9	0.1	△0.7	7.0	12.6	13.9	4.7	4.5
1984	5.5	6.1	4.4	3.9	7.8	11.3	13.2	6.1	6.8
1985	10.7	9.2	5.3	2.1	28.3	11.6	29.4	9.1	6.3
1986	3.9	7.4	3.6	1.7	14.3	11.0	△9.8	5.5	4.6
1987	4.8	4.0	1.6	1.3	3.4	4.5	33.2	4.1	4.8
1988	5.4	6.5	12.1	13.1	6.9	3.2	11.2	7.4	6.8
平成元(1989)	7.9	9.6	△6.0	△7.3	1.1	3.6	67.3	5.3	7.1
1990	13.5	11.7	5.7	5.6	6.4	8.5	5.1	10.0	8.0
1991	8.3	6.7	5.1	4.9	6.4	6.9	2.0	6.6	5.6
1992	4.1	4.7	6.2	4.4	14.5	1.6	4.2	4.4	1.9
1993	4.0	3.3	4.2	4.1	4.5	4.8	4.4	4.0	1.0
1994	4.0	2.8	3.4	2.3	8.4	△1.6	27.4	3.6	0.4
1995	8.3	7.5	6.7	5.6	11.6	4.8	0.3	6.9	2.2
平成8(1996)	3.4	2.5	2.6	1.6	6.5	△1.9	4.8	2.4	2.8

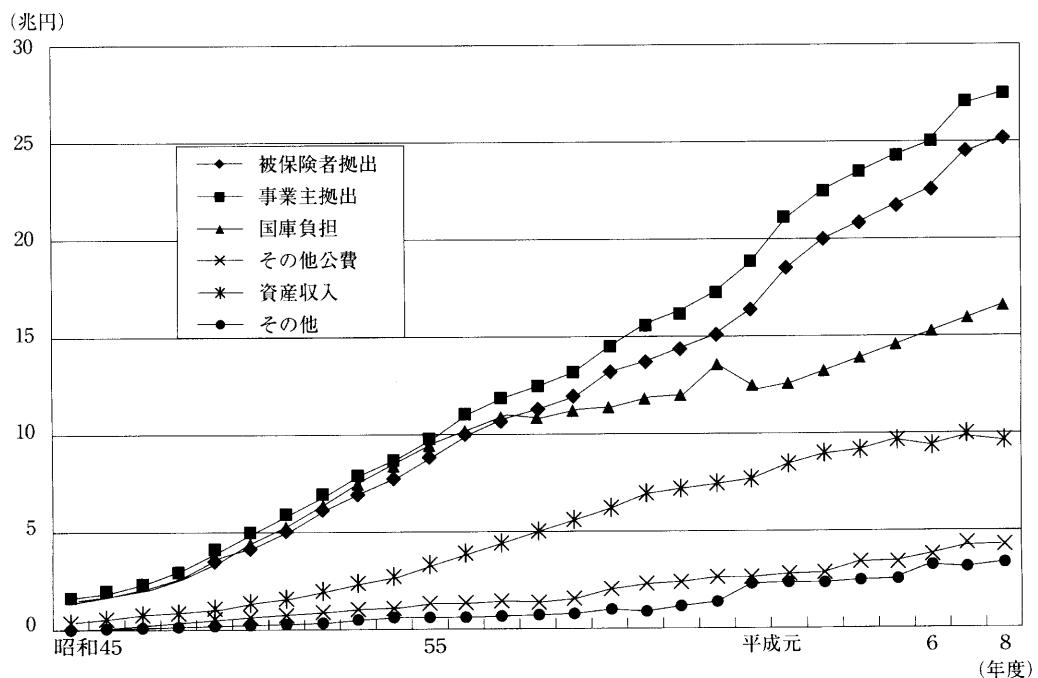


図 2-1 財源別社会保障収入の年次推移

◆参考 国際比較

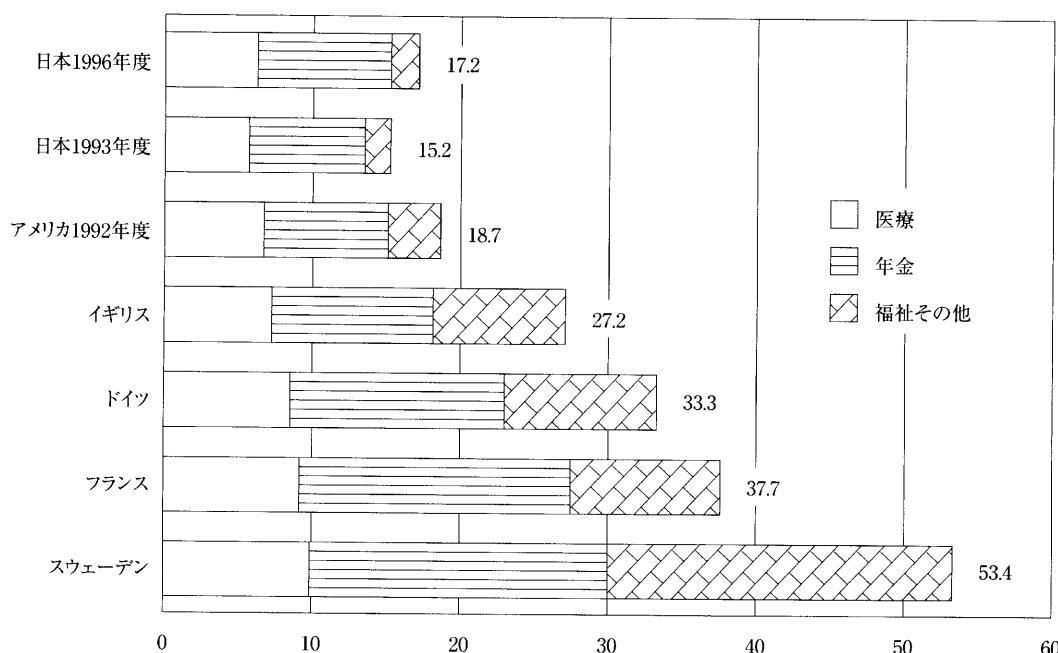
国際比較表 1 社会保障給付費、租税・社会保障負担率等の国際比率

(単位：%)

国名	社会保障給付費 の対国民所得比 1993年度	老人人口比率 (65歳以上 人口比率) 1993年	租税・社会保障負担の 対国民所得比(1993年)		
			租税負担	社会保障負担	計
日本	15.2	13.6	24.4	12.1	36.5
1996年度	17.2	15.1	23.0	13.2	36.2
アメリカ	18.7*	12.7	25.2	10.2	35.4
イギリス	27.2	15.8	35.8	10.2	46.2
ドイツ	33.3	15.1	31.3	24.9	56.2
フランス	37.7	14.5	33.5	29.1	62.6
スウェーデン	53.4	17.6	50.5	19.9	70.4

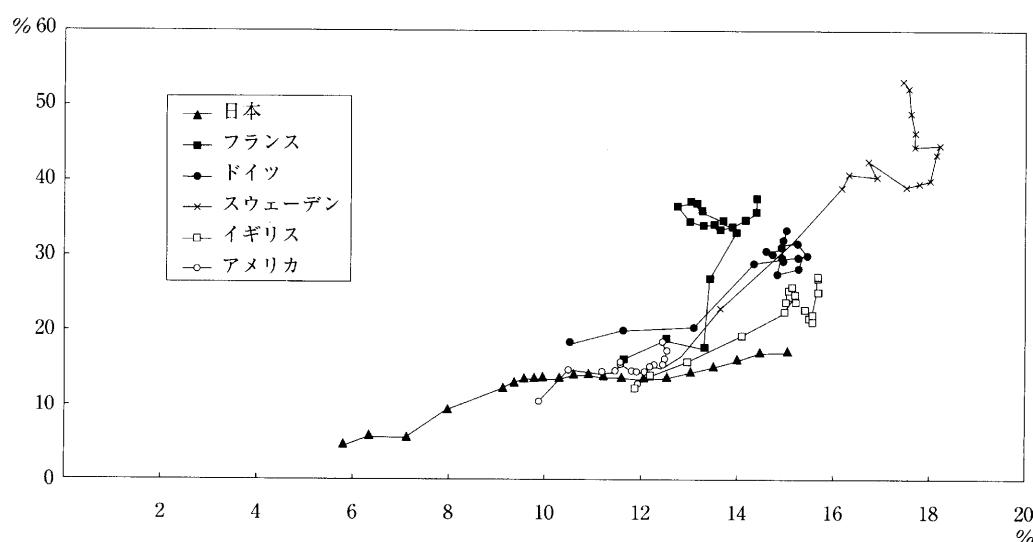
- (注) 1. 社会保障給付費は ILO 基準による。
 2. アメリカの社会保障給付費については、データが作成されていないため、参考に 1992 年度の数値を掲げた (*)。
 3. 租税・社会保障負担の対国民所得比は、日本については年度、その他各国は暦年である。

(資料) 諸外国の国民所得は OECD (1998) "National Accounts", 諸外国の老人人口比率は United Nations, "Demographic yearbook" 及び "The Sex and Age Distribution of World Population", 「租税・社会保障負担の対国民所得比」の数値は財政調査会 (1998) 『平成 10 年度予算の話』による。



(注) 数値については、次頁国際比較表2を参照。

国際比較図1 社会保障給付費(対国民所得比)の部門別構成割合の国際比較(1993年度)



(注) 1. ドイツについては、1990年度までは旧西ドイツ、1991年からは統一ドイツの数値である。

2. アメリカについては、1960年度までは旧西ドイツ、1993年度のデータが入手不可能。

国際比較図2 老年(65歳以上)人口比率と社会保障給付費(対国民所得比)の国際比較
(1960, 1965, 1970, 1975, 1980-1993)

国際比較表 2 社会保障給付費の国際比較

	合計 対国民所得比	単位：%			給付費総額 各国通貨単位：百万	1人当たり給付費 各国通貨単位
		医療	年金	福祉その他		
日本 1996年度	17.2	6.4	8.9	1.9	67,542,319	536,629 円
1993年度						
日本	15.2	5.9	7.8	1.6	56,797,461	455,239 円
アメリカ(1992 年度)	18.7	6.8	8.4	3.5	906,195	3,494 ドル
イギリス	27.2	7.3	10.8	9.1	132,646	2,279 ポンド
ドイツ	33.3	8.7	14.3	10.3	799,688	9,901 マルク
フランス	37.7	9.2	18.4	10.2	1,973,922	34,313 フラン
スウェーデン	53.4	10.0	20.1	23.3	557,135	63,708 クローネ

(参考) 各国の当該年度の年間平均為替相場で換算すると、アメリカは 442,461 円、イギリスは 378,326 円、ドイツは 667,246 円、フランスは 674,140 円、スウェーデンは 910,585 円となる

(備考) 上記諸外国の数値は ILO の社会保障調査に基づき、各國が推計したものと当研究所が直接入手したものであるため ILO 公表数値と異なることがある。

国際比較表 3 老年(65 歳以上)人口比率と社会保障給付費(対国民所得比)の国際比較

(単位：%)

年	日本		フランス		ドイツ		スウェーデン		イギリス		アメリカ	
	老年人口 比率	社会保障 給付費比										
1960	5.73	4.9	11.6	16.3	10.6	18.5	12.0	13.2	11.9	12.3	9.2	n.a.
1965	6.29	6.0	12.6	18.9	11.6	20.1	12.9	16.8	12.2	14.1	9.3	n.a.
1970	7.07	5.8	13.4	17.8	13.2	20.5	13.7	23.0	13.0	15.9	9.9	10.7
1975	7.92	9.5	13.5	26.9	14.5	29.0	15.1	30.9	14.2	19.3	10.5	15.0
1980	9.10	12.4	14.1	33.2	15.5	30.0	16.3	39.2	15.1	22.4	11.2	14.4
1981	9.34	13.1	13.8	34.7	15.3	31.4	16.5	40.9	15.3	24.7	11.4	14.6
1982	9.56	13.7	13.3	36.1	15.0	31.9	17.0	40.7	15.2	25.6	11.6	15.5
1983	9.77	13.9	13.2	36.9	15.0	31.0	16.8	42.7	15.1	25.2	11.6	15.9
1984	9.94	13.8	13.1	37.1	14.7	30.5	17.6	39.3	15.0	23.7	11.9	14.7
1985	10.30	13.7	12.8	36.8	14.8	30.1	17.9	39.8	15.3	23.6	12.0	14.6
1986	10.58	14.2	13.1	34.6	15.1	29.3	18.1	40.2	15.3	23.7	12.1	14.6
1987	10.90	14.3	13.3	34.2	15.3	29.7	18.2	43.7	15.5	22.7	12.3	15.6
1988	11.23	14.1	13.6	34.2	15.4	29.7	18.3	44.8	15.6	21.5	12.2	15.3
1989	11.61	13.9	13.7	33.6	15.4	28.4	17.8	44.6	15.6	20.9	12.5	15.2
1990	12.08	13.7	14.0	34.0	15.0	27.5	17.8	46.6	15.7	22.0	12.5	16.0
1991	12.56	13.8	14.2	34.8	15.0	29.7	17.7	49.1	15.8	25.0	12.6	17.4
1992	13.05	14.6	14.5	35.8	15.1	31.4	17.7	52.5	15.8	26.8	12.5	18.7
1993	13.55	15.2	14.5	37.7	15.1	33.3	17.6	53.4	15.8	27.2	12.7	n.a.

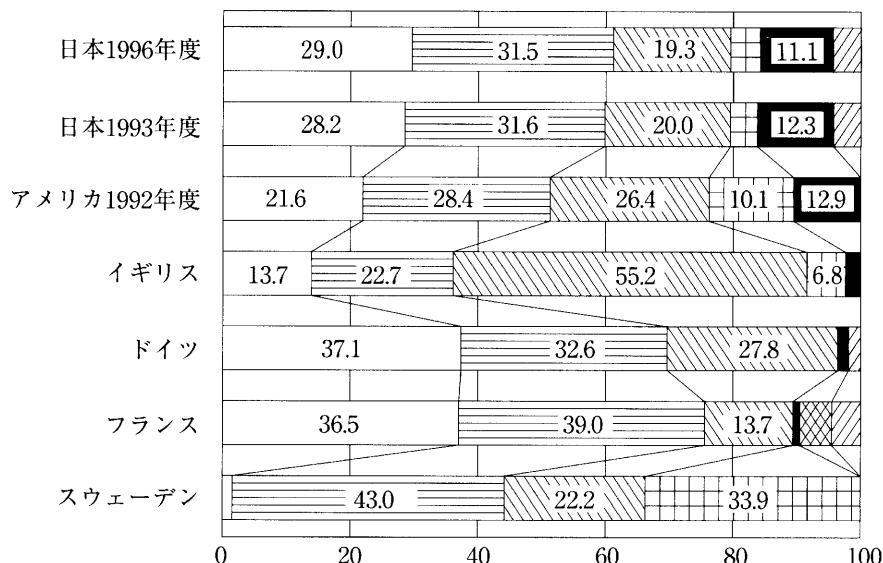
(注) 1. 社会保障給付費は ILO 基準による。

2. 老年人口比率は年値、社会保障給付費の対国民所得比は年度値である。

3. ドイツについては、1990 年までは旧西ドイツ、1991 年からは統一ドイツの値である。

(資料) 老年人口比率は日本については「国勢調査」(総務省統計局)、国勢調査年以外は「各年 10 月 1 日現在推計人口」(総務省統計局)、その他の国については、"Demographic Yearbook" (UN, 1970 年～1996 年版) と "The Sex and Age Distribution of World Population : 1996" (UN), 国民所得は OECD (1997) "National Accounts" による。

□被保険者拠出 ■事業主拠出 □国庫負担 □他の公費負担 ■資産収入 □特別税 □その他



	被保険者拠出	事業主拠出	国庫負担	他の公費負担	資産収入	特別税	その他
日本 1996 年 度	29.0	31.5	19.3	5.2	11.1	—	3.9
日本 1993 年 度	28.2	31.6	20.0	4.5	12.3	—	3.3
アメリカ1992年度	21.6	28.4	26.4	10.1	12.9	0.6	0.0
イギリス	13.7	22.7	55.2	6.8	1.5	—	0.1
ドイツ	37.1	32.6	27.8	0.0	0.9	—	1.7
フランス	36.5	39.0	13.7	0.0	0.9	5.6	4.3
スウェーデン	0.9	43.0	22.2	33.9	0.0	—	—

(注) 端数処理のため、%の値を合計しても 100.0 %にはならない。

国際比較図3 社会保障財源の構成割合の国際比較(1993年度)

〈平成10年度推計作業における時系列データの改訂について〉

平成9年度3月に研究資料第294号「社会保障費統計資料集—平成9年度遡及版—」を刊行した。今回は昭和57年度に社会保障給付費の整備を始めてから3度目の遡及となる。近年特に社会福祉や公衆衛生で費用区分を詳細にしたのを機に過去のデータについての見直しを行った結果、昭和44年以降の数値に遡及改訂を実施した。平成8年度社会保障費に示した時系列数値はすべて、平成9年度遡及後の数値である。

なお、ここに掲載したデータ及び平成9年度遡

及版社会保障費統計は、国立社会保障・人口問題研究所のホームページ(<http://www.ipss.go.jp>)よりデータとしてダウンロードすることができる。

平成8年度社会保障給付費の推計作業及びまとめは、勝又幸子、磯崎修夫が担当した。

(注) 統計表における表章記号は以下のとおり。

計数のない場合	—
比率が微小(0.05未満)の場合	0.0
推計数が表章単位の1/2未満の場合	0
減少数(率)の場合	△